



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東  
コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 田辺 孝夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤 正弘 TEL 03-6628-8453  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	42,822	6.1	1,033	22.6	1,037	25.3	717	20.7
2024年12月期第3四半期	40,363	8.1	842	4.9	827	4.3	594	5.8

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 717百万円（20.7%） 2024年12月期第3四半期 594百万円（5.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	73.97	70.91
2024年12月期第3四半期	61.66	60.49

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	15,784	6,391	40.5
2024年12月期	18,381	6,071	33.0

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 6,391百万円 2024年12月期 6,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2025年12月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	6.3	1,500	20.7	1,500	22.2	1,050	21.3	107.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	9,812,500株	2024年12月期	9,692,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	87,512株	2024年12月期	49株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	9,697,064株	2024年12月期3Q	9,639,432株

(注) 当社は役員株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託保有の当社株式（2025年12月期3Q末87,400株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数については、当該信託保有の当社株式の期中平均株式数（2025年12月期3Q37,436株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国トランプ政権の関税政策が日本の基幹産業である自動車産業を含む輸出産業全般に悪影響を与えており、それが様々な産業の投資行動や、個人の消費行動に波及し、先行きの経済に対する悪影響が懸念されました。一方、訪日外国人数の増加は継続しており、宿泊、飲食、娯楽サービスなどのインバウンド関連施設の集客は好調で、サービス業や日用品を扱う商業施設は堅調でした。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、米国関税政策の重要なターゲットとなってきた自動車産業向けを含め、大企業向け全体では前年度からの好調が継続し、売上、粗利（売上総利益）とも大きく増加しました。中小事業所向けは、前年度は売上の前年同期比割れが継続していましたが、当第2四半期連結会計期間（本年4～6月期）から売上増傾向へと好転し、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期比増となりました。もうひとつのセグメントであるFM（Facility Management）事業に関する商業施設向けサービス市場では、顧客の既存店舗や施設の集客が想定以上に好調であるためか、改装計画実施の後ろ倒しが継続しており、改装案件向け売上の前年同期比減が続いています。販売費および一般管理費（販管費）については、IT投資・経費の増や、MROの売上増に伴う物流関係費の増加があったことに加え、好調な業況を受けて業績賞与支払に向けた賞与引当金を積み増したことから、大きく増加しました。

以上のような環境および状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は42,822百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,033百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は1,037百万円（前年同期比25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は717百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO（Maintenance, Repair & Operations）事業において、主要顧客である大企業向けでは、当社が「無限カタログ」と命名した電子カタログシステムにおいて、昨年末に新規に導入したMRO購入選択品の自動置き換え推奨機能の活用が進み、同機能の効果による顧客の購入単価減による売上伸長率の下押しが見られたものの、顧客の購買行動の売れ筋商品への集中による当社粗利率の改善により、粗利額が大きく拡大しました。一方、当社の親会社であるアスクル株式会社を経由する卸販売事業である中小事業所向けの販売は、個人消費の動向に敏感な販売・サービス業のお客様の比率が高いこと等から、前年度を通じて売上の前年同期比割れが継続していましたが、親会社による拡販活動等の効果により、当第2四半期連結会計期間以降、売上の前年同期比増の傾向が定着しました。また、費用（販管費）面では、積極的なITシステム投資に伴う償却費と、ITシステム運用のためのクラウド費用等の外部委託費用が増加しており、両者をあわせたITシステム関連の総費用が増加するとともに、従業員の処遇改善のための人件費も増加しました。これらの結果、MRO事業の売上高は33,968百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は売上の増加率を大きく上回る875百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM（Facility Management）事業においては、インバウンド需要により顧客の集客と業績は好調であるものの、好調な需要を背景に、店舗や施設の営業を止める必要がある改装工事を控えたり、工事の規模を縮小したりする傾向があり、本年は、3四半期連続で、売上の前年同期比割れが続いています。また、本年は年初時点では改装店舗数が急増すると想定していたため、MRO部門から一部の間接人員を異動させて案件急増に備えたための人員配置増や、昨年6月に実施した建設業法対応事業の子会社への分社（100%子会社化）による子会社の体制整備の費用増があり、FMセグメントの連結販管費負担が前年同期に比べて増加しました。これらの結果、FM事業の売上高は8,841百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は103百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、同社が高度なノウハウを持つMDM（Master Data Management）関連の外販事業の成約案件が減少したことで、売上高（当社向け売上を除く外販売上）は12百万円（前年同期比67.2%減）、当社向けの情報システム開発運用支援事業の収益を含むセグメント利益は54百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,750百万円減少しました。休前日効果（前年度末は休前日）等により、現金及び預金が1,781百万円、売掛金及び契約資産が1,287百万円減少したことが主な要因です。固定資産は2,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加しました。無形固定資産がソフトウェアの増などで154百万円増加、投資その他の資産が18百万円増加し、有形固定資産が18百万円減少したことが主な要因です。

これらの結果、総資産は、15,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円減少しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,939百万円減少しました。休前日効果（前年度末は休前日）等により、買掛金が2,822百万円、未払法人税等が53百万円、未払消費税等が52百万円減少したことが主な要因です。固定負債は57百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。これは主に役員株式給付引当金が28百万円増加したことによるものです。

これらの結果、負債合計は9,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,916百万円減少しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ、319百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益717百万円、新株予約権行使による資本金45百万円、資本剰余金45百万円の増加、剰余金の配当261百万円、自己株式増加225百万円による減少が主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は40.5%（前連結会計年度末は33.0%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,787百万円減少しました。なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、667百万円の支出超過（前年同期は77百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,037百万円、減価償却費526百万円、売上債権の減少額1,161百万円の収入要因があった一方、仕入債務の減少額2,822百万円、法人税等の支払額393百万円、棚卸資産の増加額246百万円の支出要因があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、703百万円の支出超過（前年同期は450百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出658百万円、差入保証金の増加による支出42百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、414百万円の支出超過（前年同期は232百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、配当金の支払額261百万円、株式給付信託開始に伴う自己株式取得による支出225百万円の支出要因があった一方、株式の発行による収入90百万円の収入要因があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年9月30日)の業績は、本年8月8日に公表した連結業績予想時の社内想定を上回る進捗を見せているものの、2025年10月19日に発生した当社の親会社であり、重要顧客であるアスクル株式会社のランサムウェア感染が、当社グループの売上にも間接的に大きな影響を与える恐れがあるため、本年8月8日公表の決算短信記載の通期業績予想を一部、下方修正しております。一方、配当額につきましては当社の配当方針に則って上方修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2025年12月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,759,082	3,978,044
売掛金	9,075,345	7,914,352
契約資産	173,635	46,718
電子記録債権	214,197	340,739
商品	391,809	572,733
仕掛品	-	278
貯蔵品	623	617
未成工事支出金	44,000	109,136
その他	268,120	213,492
貸倒引当金	△912	△806
流動資産合計	15,925,901	13,175,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,595	85,815
減価償却累計額	△54,736	△55,813
建物及び構築物（純額）	30,859	30,001
工具、器具及び備品	272,802	272,802
減価償却累計額	△221,349	△239,295
工具、器具及び備品（純額）	51,452	33,507
有形固定資産合計	82,312	63,508
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506,843	1,601,090
ソフトウェア仮勘定	605,642	665,720
無形固定資産合計	2,112,486	2,266,811
投資その他の資産		
関係会社株式	4,386	4,386
差入保証金	115,063	149,261
繰延税金資産	139,044	124,981
その他	1,946	405
貸倒引当金	-	△36
投資その他の資産合計	260,440	278,998
固定資産合計	2,455,239	2,609,318
資産合計	18,381,140	15,784,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,401,280	8,578,296
1年内返済予定の長期借入金	19,992	6,704
未払金	291,929	316,353
未払法人税等	203,805	150,463
未払消費税等	79,388	26,439
契約負債	19,651	47,243
賞与引当金	177,778	160,022
その他	80,966	50,137
流動負債合計	12,274,792	9,335,659
固定負債		
長期借入金	3,372	-
資産除去債務	30,701	27,614
役員株式給付引当金	-	28,787
その他	657	976
固定負債合計	34,730	57,377
負債合計	12,309,522	9,393,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	580,489	625,591
資本剰余金	783,211	828,313
利益剰余金	4,707,983	5,163,534
自己株式	△65	△225,851
株主資本合計	6,071,618	6,391,588
純資産合計	6,071,618	6,391,588
負債純資産合計	18,381,140	15,784,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,363,703	42,822,603
売上原価	36,375,774	38,287,962
売上総利益	3,987,929	4,534,640
販売費及び一般管理費	3,145,519	3,501,612
営業利益	842,410	1,033,028
営業外収益		
受取利息	227	6,939
受取保険金	4,132	-
その他	1,981	2,063
営業外収益合計	6,341	9,002
営業外費用		
支払利息	106	29
為替差損	20,180	2,540
固定資産除却損	-	1,581
その他	876	678
営業外費用合計	21,163	4,829
経常利益	827,588	1,037,201
税金等調整前四半期純利益	827,588	1,037,201
法人税、住民税及び事業税	192,472	305,891
法人税等調整額	40,755	14,063
法人税等合計	233,227	319,954
四半期純利益	594,360	717,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,360	717,247



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	594,360	717,247
四半期包括利益	594,360	717,247
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,360	717,247

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	827,588	1,037,201
減価償却費	460,962	526,487
貸倒引当金の増減額（△は減少）	432	△69
賞与引当金の増減額（△は減少）	△67,075	△17,756
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	28,787
受取利息及び受取配当金	△227	△6,939
支払利息	106	29
為替差損益（△は益）	2,782	3,700
固定資産除却損	-	1,581
売上債権の増減額（△は増加）	2,153,494	1,161,331
棚卸資産の増減額（△は増加）	△316	△246,333
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,712,467	△2,822,984
未払金の増減額（△は減少）	22,666	25,437
未払消費税等の増減額（△は減少）	△188,606	△52,948
その他	△35,892	81,751
小計	463,447	△280,722
利息及び配当金の受取額	227	6,939
利息の支払額	△116	△34
法人税等の支払額	△385,914	△393,590
法人税等の還付額	-	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,643	△667,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,801	△7,136
無形固定資産の取得による支出	△590,057	△658,563
差入保証金増加による支出	△320	△42,921
差入保証金減少による収入	143,580	8,722
その他	100	△3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,499	△703,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△44,440	△16,660
株式の発行による収入	23,783	90,205
自己株式の取得による支出	-	△225,786
配当金の支払額	△211,453	△261,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,110	△414,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,782	△3,700
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△607,749	△1,787,989
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,591	5,759,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,561,842	3,971,092

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

FMセグメントの一部費用については、従来、売上原価として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より販売費及び一般管理費に含めることとしております。この変更は、建設部門の分社化を機に、事業の性質を検討し費用管理区分を見直し、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上原価に計上していた361,279千円を販売費及び一般管理費に組み替えて表示しております。この組替により、売上原価は同額減少、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益に影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	30,223,350	8,762,793	38,986,144	90	38,986,235	-	38,986,235
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	244,968	1,095,107	1,340,075	37,392	1,377,468	-	1,377,468
顧客との契約から生じ る収益	30,468,318	9,857,901	40,326,220	37,483	40,363,703	-	40,363,703
外部顧客への売上高	30,468,318	9,857,901	40,326,220	37,483	40,363,703	-	40,363,703
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	184,214	184,214	△184,214	-
計	30,468,318	9,857,901	40,326,220	221,698	40,547,918	△184,214	40,363,703
セグメント利益	531,426	252,607	784,033	58,377	842,410	-	842,410

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	33,723,969	7,575,860	41,299,829	9,400	41,309,229	-	41,309,229
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	244,390	1,266,083	1,510,473	2,901	1,513,374	-	1,513,374
顧客との契約から生じ る収益	33,968,359	8,841,943	42,810,302	12,301	42,822,603	-	42,822,603
外部顧客への売上高	33,968,359	8,841,943	42,810,302	12,301	42,822,603	-	42,822,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	193,278	193,278	△193,278	-
計	33,968,359	8,841,943	42,810,302	205,579	43,015,881	△193,278	42,822,603
セグメント利益	875,003	103,937	978,940	54,087	1,033,028	-	1,033,028

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。